

2006 . 8.15 8月14日午前7時35分東京電力送電線事故 139万世帯停電。

14日午前7時35分ごろ、東京都と千葉県境を流れる旧江戸川区にかかる「送電線」に、しゅんせつ工事船のクレーンが接触した。この事故で東京と神奈川、千葉の3都県で約139万世帯に及ぶ広範囲な大型停電が起きた。停電から約3時間後に全面復旧したが、JRや私鉄、地下鉄などが運休不可能になり。乗客約31万人強に影響が出た。

しゅんせつ船の作業員は「初めての現場で、送電線の存在を知らなかった」と言っている。日経が東京証券取引所にデータ送信するシステムも、非常時に備えた自家発電に不具合が生じて機能しなくなるなど、鉄道、各種信号、通信など様々なインフラに大きな障害が発生した。

東京電力によると主に首都圏外に発電所が立地し。ここから電力を送電している。都心の外周を形成する50万ボルトの「高圧送電線」から変電所で電圧を下げ都心部へ供給。さらに何度も電圧を下げ「各家庭」へ百ボルトにして送る仕組みになっている。このため、特に送電線が混雑し、複雑に電力が流れる都心部は断線時の「バックアップ」体制が難しいという。東京電力は都心近くの高圧線は「地下化」などで断線を防ぐ工夫をしてきた。今回は都心部に最も近い地上の基幹線が事故に会った。送電線は通常、1つの線路に2系列が並行し、万が一1系列がストップしても、もう1系列で捕らえることが可能だが、今回は2系列とも損傷を受けたため、他ルートに変更せざるを得なかった。

この事故の近くにあるデズニリゾート（千葉県浦安市）では、開園が通常の予定の午前8時から52分遅れた。停電当初、スプリンクラーなどを「自家発電」に切り替えたが開園が遅れた理由は明らかではない。（15日日経新聞抜粋）

東電は会見で「賠償を求めることになると思う」と三国屋建設に損害賠償を請求する方針を明かした。三国屋建設は72年設立。当初は海難救助業務が中心だったが、約10年前から海洋土木作業を中心とする建設業に移行した。しかし、会社の規模は従業員数約140人で、資本金約2000万円。東電は直接の被害に加え、一般家庭の場合、停電が1時間以上続くと1カ月の基本料金の4%を割り引かなくてはならない規定があることから、この割引分も賠償を求めるとみられる。賠償は巨額になる可能性が高く、三国屋建設の今後に大きな影響を及ぼす可能性さえある。（16日日刊スポーツ抜粋）東京電力と利用者が結ぶ「電力供給約款」では、同社の責任によらない原因で停電が生じた場合は「賠償責任を負わない」と明記している。ただし、前提はあくまで落雷などの自然災害だ。（16日ヤフーニュース抜粋）

直接しゅんせつ工事に係わる企業としての「安全操業と危機管理」対策が大きな問題だが、全国の企業はこの事故を「他山の石」として、危機管理を真剣に考える必要性がある。今回の事故はいずれにしても、危機管理が問われる大規模停電だが、すべての事故は「想定外」が原因で起き得るものだが、今後どのように賠償問題を解決するのが、保険業界人としても注目に値する事故だといえる。